投資者の皆さまへ　　Monthly Fund Report

クリーンテック株式＆グリーンボンド・ファンド（愛称：みらいEarth）

追加型投信／内外／資産複合　　基 準 日 ： 2026年9月30日

「資産成長型」の運用状況

信託期間 ： 2020年2月18日 から 2050年5月11日 まで
決算日 ： 毎年5月11日および11月11日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード ： 3410

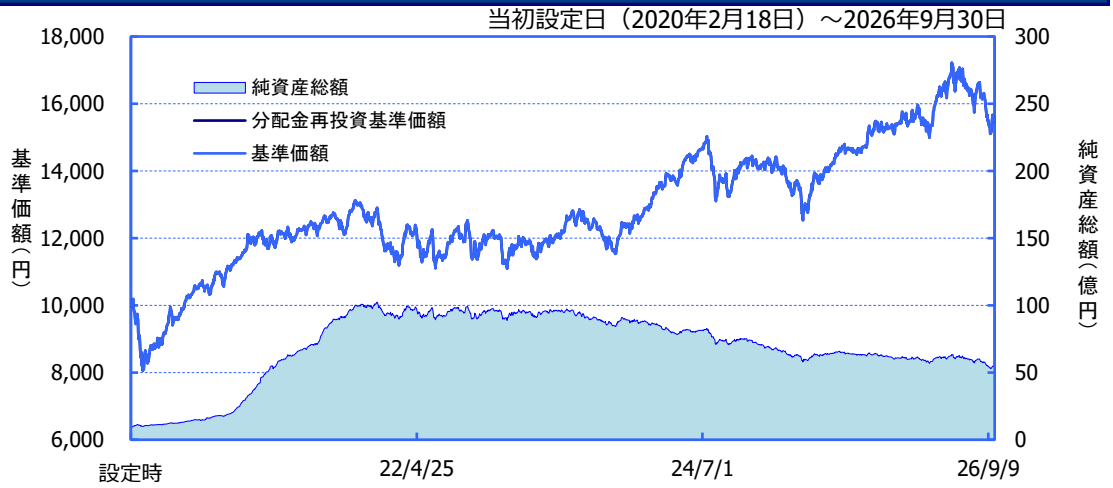
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2026年9月30日現在

基準価額	15,523 円
純資産総額	54億円

当初設定日（2020年2月18日）～2026年9月30日



期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-4.1 %
3カ月間	-7.7 %
6カ月間	+3.5 %
1年間	+5.2 %
3年間	+30.0 %
5年間	+25.8 %
10年間	-----
設定来	+55.2 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(20/05)	0円
第2期	(20/11)	0円
第3期	(21/05)	0円
第4期	(21/11)	0円
第5期	(22/05)	0円
第6期	(22/11)	0円
第7期	(23/05)	0円
第8期	(23/11)	0円
第9期	(24/05)	0円
第10期	(24/11)	0円
第11期	(25/05)	0円
第12期	(25/11)	0円
第13期	(26/05)	0円
分配金合計額		設定来： 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド　合計99.4%

運用会社名	ファンド名	比率
BNPパリバ・アセットマネジメント	BNPパリバ・クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）*	51.2%
BNPパリバ・アセットマネジメント	BNPパリバ・グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）*	48.2%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：　大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

「予想分配金提示型」の運用状況

信託期間　：2020年2月18日　から　2050年5月11日　まで
決算日　　：毎年5月11日および11月11日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：　3411

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

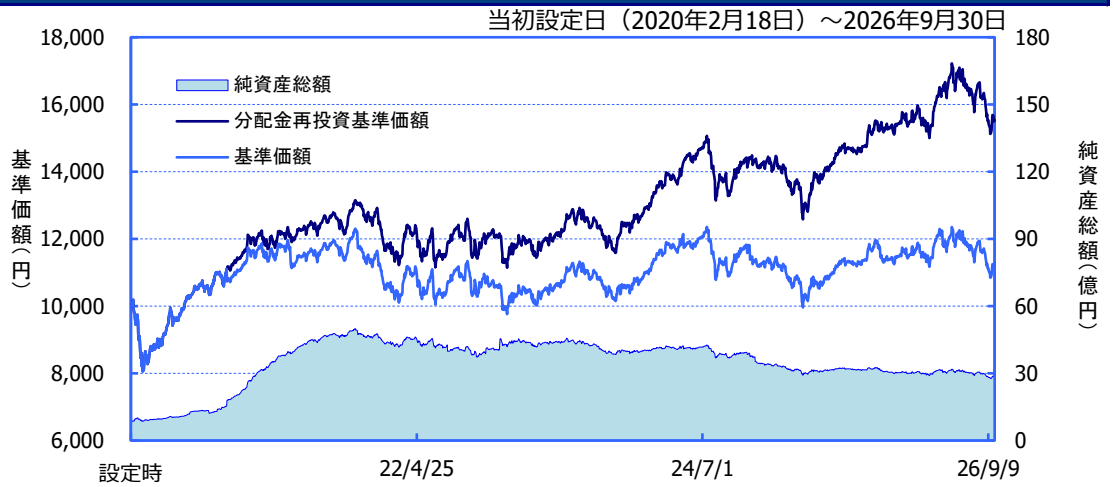
≪基準価額・純資産の推移≫

2026年9月30日現在

基準価額	11,140 円
純資産総額	28億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-4.1 %
3カ月間	-7.8 %
6カ月間	+3.6 %
1年間	+5.1 %
3年間	+29.5 %
5年間	+25.7 %
10年間	-----
設定来	+55.4 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(20/05)	0円
第2期	(20/11)	350円
第3期	(21/05)	400円
第4期	(21/11)	450円
第5期	(22/05)	0円
第6期	(22/11)	300円
第7期	(23/05)	0円
第8期	(23/11)	300円
第9期	(24/05)	450円
第10期	(24/11)	400円
第11期	(25/05)	300円
第12期	(25/11)	400円
第13期	(26/05)	450円
分配金合計額		設定来：3,800円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド　合計99.4%

運用会社名	ファンド名	比率
BNPパリバ・アセットマネジメント	BNPパリバ・クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）*	50.1%
BNPパリバ・アセットマネジメント	BNPパリバ・グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）*	49.3%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

≪BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンドの運用状況≫

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	35	92.2%
国内株式	2	5.6%
短期資産等		2.2%
合計	37	100.0%

株式 規模別構成 合計97.8%

規模	比率
大型株	92.5%
中小型株	5.3%

※大型株：時価総額100億米ドル超、中小型株：時価総額100億米ドル以下。

株式 業種別構成 合計97.8%

業種名	比率
情報技術	46.1%
資本財・サービス	39.4%
公益事業	5.9%
素材	4.1%
不動産	2.3%

株式 通貨別構成 合計97.8%

通貨名	比率
米ドル	69.0%
ユーロ	16.8%
日本円	5.6%
オフショア人民元	2.4%
デンマーク・クローネ	2.1%
英ポンド	2.0%

株式 国・地域別構成 合計97.8%

国・地域名	比率
アメリカ	49.4%
アイルランド	8.6%
ドイツ	7.8%
日本	5.6%
オランダ	5.4%
イギリス	4.5%
台湾	4.4%
カナダ	4.0%
フランス	3.6%
その他	4.5%

組入上位10銘柄 合計36.5%

銘柄名	国・地域名	業種名	比率
マイクロソフト	アメリカ	情報技術	4.5%
エヌビディア	アメリカ	情報技術	4.5%
TSMC	台湾	情報技術	4.4%
イートン	アイルランド	資本財・サービス	3.6%
シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス	3.6%
ASMLホールディング	オランダ	情報技術	3.4%
クアンタ・サービシーズ	アメリカ	資本財・サービス	3.4%
モノリシック・パワー・システムズ	アメリカ	情報技術	3.2%
インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	情報技術	3.0%
ケイデンス・デザイン・システムズ	アメリカ	情報技術	2.9%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

≪BNPパリバ・グリーンボンド・マザーファンドの運用状況≫

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国債券	125	97.8%
国内債券	---	---
短期資産等		2.2%
合計	125	100.0%

債券 格付別構成　合計97.8%

格付別	比率
AAA	18.8%
AA	10.9%
A	33.4%
BBB	34.8%

債券 種別構成　合計97.8%

種別	比率
国債	14.7%
準国債	16.1%
国際機関債	9.8%
普通社債	57.2%

債券 通貨別構成　合計97.8%

通貨名	比率
ユーロ	71.9%
米ドル	12.8%
英ポンド	7.0%
豪ドル	3.0%
カナダ・ドル	1.5%
スウェーデン・クローネ	0.6%
シンガポール・ドル	0.6%
ニュージーランド・ドル	0.4%

債券 国・地域別構成　合計97.8%

国・地域名	比率
フランス	17.9%
イタリア	10.8%
国際機関	9.8%
ドイツ	9.5%
アメリカ	7.6%
スペイン	6.6%
スウェーデン	4.2%
イギリス	3.7%
チリ	3.6%
その他	24.1%

債券 ポートフォリオ特性値

直接利回り(%)	3.0
最終利回り(%)	4.5
修正デュレーション	6.6
残存年数	8.6

組入上位10銘柄　合計20.7%

発行体名	種別	利率(%)	比率
欧州連合	国際機関債	3.25	4.0%
ドイツ復興金融公庫	準国債	4.875	2.8%
スペイン王国	国債	1	2.4%
欧州連合	国際機関債	1.25	2.3%
イタリア共和国	国債	4	2.0%
フランス共和国	国債	1.75	1.6%
SNCFレゾー	準国債	1.875	1.5%
欧州投資銀行	国際機関債	0.01	1.4%
AES	普通社債	5.45	1.4%
イタリア共和国	国債	1.5	1.4%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。
※格付別構成については、所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。
※種別構成は、BNPパリバ・アセットマネジメントの分類によるものです。
※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値(直接利回り、最終利回り等)を、その組入比率で加重平均したものです。

【投資環境】

（株式部分）

米国株はほぼ横ばい、欧州株は下落

グローバル株式は、米国株はほぼ横ばいで推移した一方、欧州株は下落しました。中東情勢緊迫化を背景とした原油高と金利上昇でリスク回避姿勢が強まり、月を通して相場の重石となりました。そうしたなか、米国株は月半ば以降米メタのAI（人工知能）エージェント「Muse」が好感され、AI・半導体関連株を中心に買いが集まったことで月初とほぼ同水準で終えました。一方欧州株は、景気敏感株の下落が響き月末にかけ軟調に推移しました。

（債券部分）

グリーンボンド市場は下落

海外債券市場では、金利は上昇しました。米国では、イランとの戦闘が終わるのは中間選挙後との見方をトランプ米大統領が示したことで原油価格が上昇したことや、PMI（購買担当者景気指数）の強い結果を受けて米国経済の堅調さが意識されたことなどから、金利は上昇しました。その他の国の金利は、おおむね米国に連れて上昇しました。ユーロ圏では、財政懸念が高まったフランスを主導に多くの国債の対ドイツ国債スプレッドが拡大しました。

このような中、グリーンボンド市場の代表的指数であるICE BofA グリーンボンド指数は、金利の上昇やスプレッドの拡大によりマイナスのトータルリターンとなりました（現地通貨ベース）。

為替相場は、米ドル円・ユーロ円ともに下落

為替市場では、米ドル、ユーロはともに対円で下落しました。上旬は、ベッセント米財務長官が、円の過度な弱さの是正につながる日本銀行の金融政策対応に期待を示し、日銀の利上げ前倒し観測が高まったことなどから円高が進行しました。米ドルは、中旬に入ると円高が一服し、日米ともに市場予想通り利上げが決定されたものの、米国の方が追加利上げに前向きな姿勢が示されたことなどから、米ドルが強含みました。また、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格上昇が欧州経済の重しになるとの懸念などから、ユーロの対円の下落率は米ドルよりも大きくなりました。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

当月は、米ドルやユーロなどが対円で下落したことや、アジアの保有株式などが下落したこと、欧米の保有債券の価格が下落したことがマイナスに寄与したことから、基準価額は前月末比で下落しました。

（株式部分）

革新的な技術基盤では、アーム・ホールディングスがプラスに寄与しました。同社はエネルギー効率に優れたプロセッサ・アーキテクチャ（CPUの設計など）を提供しており、エージェント型AIの普及によるCPU需要増大の可能性が市場で評価されました。

地球温暖化対策では、寧徳時代新能源科技がマイナス寄与となりました。同社は電気自動車用バッテリーやエネルギー貯蔵用バッテリーの世界的なメーカーです。市場では電池市場における競争の激化、価格決定力の低下や利益率への下押し圧力に注目が集まり、株価が下落しました。

廃棄物処理・資源有効利用では、カダントがマイナス寄与となりました。同社はプロセス産業における資源効率を改善するエンジニアリング・システム事業を行っています。堅調な受注と売上高を発表しましたが、利益率の低さや不確実な市場環境が懸念され、株価が下落しました。

（債券部分）

債券部分では、ユーロなどが対円で下落したことや欧州の保有債券価格の下落などがマイナスに寄与しました。

運用のポイント

（株式部分）

株式部分では、地球温暖化対策、環境汚染防止、廃棄物処理・資源有効利用、持続可能な食糧供給、革新的な技術基盤などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。

引き続きテーマ別では、地球温暖化対策では米国の再生可能エネルギー大手のネクステラ・エナジー、持続可能な食糧供給ではバイオソリューション企業ノボネシス、廃棄物処理・資源有効利用ではカナダの廃棄物処理業者GFLエンバイロメンタル、革新的な技術基盤では米国の半導体企業エヌビディアなどの企業に投資しています。

当月は、クリーン・ハーバースへの投資を開始しました。同社は、北米で有害廃棄物管理、産業サービス、使用済み油のリサイクルなどを手掛ける大手企業です。同社を取り巻く事業環境は、構造的に強い需要が見込まれること、許認可を取得済みの希少なインフラ設備を有すること、製造業の国内回帰に伴い廃棄物の増加が見込まれることなどから、良好であるとみています。一方で、グローバルな産業ガス企業であるリンデの株式を売却しました。同社の株価は、当面の上値余地が限定的であると判断しました。

（債券部分）

債券部分では、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。

通貨別ではユーロ建てが最も多く、次いで米ドル建て、残りは、英ポンド建て、豪ドル建て、カナダ・ドル建てなどに投資しています。債券種別配分では引き続き社債を多めの保有としています。

地域別では、ユーロ圏のソブリン債に関しては、ファンダメンタルズが盤石であることからスペインなどを引き続き市場平均よりも多めの保有としています。新興国についてはリスク分散が図られることや、欧州のソブリン債と比較して高い利回りが得られることから、引き続きチリなどを中心に配分しています。グリーンボンドの資金使途では、再生可能エネルギーのプロジェクトが主たる融資先となっています。

※以下のコメントは、BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

【今後の見通し・運用方針】

今後の見通し

（株式部分）

世界のマクロ経済環境は不透明な状況にありますが、世界共通の課題である「環境問題」に関連する事業を行う企業については、需要や収益の見通しは良好とみています。環境問題に対する政策支援は、国や地域によって差が出ていますが、「クリーン経済」を推し進める必要性は高まっています。エネルギーの電力化、AIインフラの構築、産業の国内回帰などから電力需要は増加しており、電力ネットワーク、再生可能エネルギー、エネルギー効率化への投資は加速しています。

米国ではトランプ大統領の下で環境政策の先行きの不確実性が高まっており、特に「クリーン・エネルギー」に対する取り組みに懸念が生じています。しかし、依然として、信頼性が高く、大量供給が可能で、コストの低いエネルギーに対する需要は継続するとみています。また欧州は、社会の脱炭素化とエネルギー安全保障の強化を推進しています。中国は、温室効果ガスの排出量削減とエネルギーの電力化に向け、積極的な長期目標を掲げています。

金利の先行き不透明感は、クリーン・エコノミー分野の企業の業績に影響を与える可能性がありますが、バリューチェーン全体に視野を広げれば、多くの魅力的な投資機会があると考えています。強い競争力や価格決定力、事業の実行能力を持つ成長する企業群と、単に政府等の政策支援のみに依存している企業群とを選別することが重要であると考えています。

引き続きこれらのクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えています。

（債券部分）

9月は金利が上昇しましたが、市場はインフレ圧力を重視しすぎており、エネルギー価格上昇が経済にもたらす下振れリスクを十分に考慮していないとみています。また、欧州の政治情勢は不透明さを増しており、市場のリスク選好を低下させる可能性があります。こうした中では、短期的に金利がさらに上昇する可能性は排除できないものの、リスクはますます非対称になっており、長期的な投資妙味は一段と高まっていると考えています。

クレジット市場では、ファンダメンタルズは引き続き良好であり、足元のスプレッド拡大によって投資妙味が高まっていると考えています。

引き続き、優良なグリーンボンドへの投資を通じて安定したリターンを獲得することを目指します。

今後の運用方針

当ファンドは、生活の質を高めながら経済発展することを重視して、環境への取り組みを支える企業や政府に着目します。こうした企業や政府が発行する株式や債券への投資を通じて、環境関連株式投資によって得られる成長性とグリーンボンド投資によって得られる安定性を組み合わせ、長期的に優れたリターンの獲得を目指します。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
クリーンテック株式＆グリーンボンド・ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth成長型）：資産成長型
クリーンテック株式＆グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）（愛称：みらいEarth分配型）：予想分配金提示型
◆各ファンドの総称を「クリーンテック株式＆グリーンボンド・ファンド（愛称：みらいEarth）」とします。

銘柄名（国・地域名／業種名）	銘柄紹介・ESGへの取り組み
マイクロソフト （アメリカ／情報技術）	米国のソフトウエア大手。ソフトウエアの開発、製造、ライセンス供与、サポート事業を展開しています。生産性向上やAIソリューションの分野で多様な製品を提供し、企業のESG課題解決に貢献しています。
エヌビディア （アメリカ／情報技術）	米国の半導体メーカー。コンピュータのグラフィックス処理や演算処理の高速化を主な目的とするグラフィック・プロセッシング・ユニット(GPU)などのビジュアルコンピューティング技術を提供しています。
TSMC （台湾／情報技術）	TSMCは世界有数の半導体メーカーです。モバイルデバイスや車載エレクトロニクス、IoTなどといった様々な分野で同社の製造する半導体が利用されています。製造過程において温室効果ガス排出の削減を目指し、再生可能エネルギーの活用などを行っています。
イートン （アイルランド／資本財・サービス）	イートンは世界的な電力管理会社。アクチュエータ、クラッチ、ブレーキ、流体コネクタ、産業用制御器、センサー、モーター、発電機、ポンプ、バルブ、エンジン、トランスミッションシステムなどを提供する。世界各地の工業、自動車、建設、商業、航空宇宙などの市場向けに事業を展開。
シュナイダーエレクトリック （フランス／資本財・サービス）	シュナイダーエレクトリックは電力設備メーカーです。主な製品は、自動車用充電設備、住宅用セキュリティ用品、照明スイッチなどを扱っています。電気自動車（EV）の普及に欠かすことのできない充電ソリューションを提供しています。
ASMLホールディング （オランダ／情報技術）	半導体製造装置メーカー。主にリソグラフィーによるチップ製造向け機械の開発・製造・販売を行っています。
クアンタ・サービシーズ （アメリカ／資本財・サービス）	クアンタ・サービシーズは北米やオーストラリア等で事業を展開するエンジニアリング会社。電力インフラや再生可能エネルギーインフラ、輸送管理や照明システムの導入などを行っています。
モノリシック・パワー・システムズ （アメリカ／情報技術）	米国の電力ソリューション会社。ストレージコンピューティング、企業データ、自動車、工業、通信、消費者市場向けの半導体ベースのパワーエレクトロニクスソリューションの設計・開発・マーケティング・販売を行っています。
インフィニオンテクノロジーズ （ドイツ／情報技術）	インフィニオンテクノロジーズは自動車メーカーをはじめとする各種産業向けに半導体を提供する多国籍企業です。電力の制御を行う、高い省エネ効果のあるパワー半導体において世界トップクラスの市場シェアを有しています。
ケイデンス・デザイン・システムズ （アメリカ／情報技術）	米国の半導体開発用ソフトウエアメーカー。半導体企業向けに半導体や電子機器の設計作業を自動で行うツールや、半導体を構成する部分的な集積回路資産などを提供し、顧客の設計と開発のコスト削減、製品を市場投入する時間の短縮などを支援しています。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業グループによるものです。
※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

みらいEarth（債券部分）組入上位銘柄の調達資金使途　※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

発行体（種別）	主な調達資金使途（プロジェクト）											
	エネルギー供給	インフラの拡充	基礎インフラ整備	生態系多様性	エネルギー効率	食の保全	グリーンビルディング	再生可能エネルギー	クリーン輸送	廃棄物処理	水資源	土地活用
欧州連合（国際機関債）				○	○		○	○	○	○	○	○
ドイツ復興金融公庫（準国債）							○	○				
スペイン王国（国債）								○				
欧州連合（国際機関債）				○	○		○	○	○	○	○	○
イタリア共和国（国債）				○			○	○	○	○	○	
フランス共和国（国債）		○		○			○	○	○			
SNCFレゾー（準国債）									○			
欧州投資銀行（国際機関債）					○		○	○				
AES（普通社債）								○				
イタリア共和国（国債）				○			○	○	○	○	○	

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

・日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資します。

・運用は、ＢＮＰパリバ・アセットマネジメントが担当します。

・分配方針の異なる２つのファンドがあります。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

			料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)			年率1.144% (税抜1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.32%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
		販売会社	年率0.70%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)			年率0.4631%(税抜0.421%) ～0.5731%(税抜0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)			年率1.6621%(税込)程度	
その他の費用・ 手数料			(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を１円単位または１口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を１口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	◎ 主要投資対象とする証券投資信託のいずれかが存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年２回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2026年9月30日　現在

クリーンテック株式＆グリーンボンド・ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth成長型）

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号				
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第168号				
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○			
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
長岡信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第248号				
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			

クリーンテック株式＆グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）（愛称：みらいEarth分配型）

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。